

第3 結果の概要

1 平成31年1月以降に行われた増改築・改修工事等の状況

平成31年1月以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合は約3割で、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」の割合が最も高い。

平成31年1月以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家は89,300戸で、持ち家全体の29.3%となっている。増改築・改修工事等の内容の割合をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が16.4%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が10.3%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が7.1%などとなっている。

平成31年1月以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合を建築の時期別にみると、「昭和56年～平成2年」が38.3%と最も高く、次いで「昭和46年～55年」が37.8%、「平成3年～12年」が34.0%などとなっており、平成12年以前に建築された持ち家の3割以上が平成31年1月以降に増改築・改修工事等を行っている。（表1、図1-1、図1-2）

全国との比較では、全国の平成31年1月以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合は28.8%で、宮崎県と全国の差は1ポイント未満となっている。

表1 建築の時期、平成31年1月以降の住宅の増改築・改修工事等の状況別
持ち家数－宮崎県（令和5年）

建築の時期	平成31年1月以降の住宅の増改築・改修工事等の状況別持ち家数									
	総数	工事等をした ¹⁾	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	工事等をしていない
実数 総数 ²⁾	(戸)									
昭和45年(1970)以前	304,400	89,300	9,200	49,900	21,700	31,400	4,000	4,600	37,700	215,100
昭和46年(1971)～55年(1980)	37,800	12,000	1,400	7,200	2,800	3,200	500	500	5,900	25,800
昭和56年(1981)～平成2年(1990)	52,900	20,000	2,400	11,800	5,500	6,600	900	900	8,900	32,900
平成3年(1991)～12年(2000)	52,000	19,900	1,500	11,900	5,100	6,900	700	700	8,300	32,100
平成13年(2001)～22年(2010)	57,600	19,600	1,100	10,800	3,800	7,900	400	1,100	6,800	38,000
平成23年(2011)～令和2年(2020)	43,000	9,400	700	4,000	1,400	4,000	300	300	3,400	33,500
令和3年(2021)～5年(2023)9月	47,100	6,500	1,400	2,900	2,000	1,900	800	700	3,500	40,600
令和3年(2021)～5年(2023)9月	11,100	1,500	600	1,100	900	800	500	400	700	9,600
割合 総数 ²⁾	(%)									
昭和45年(1970)以前	100.0	29.3	3.0	16.4	7.1	10.3	1.3	1.5	12.4	70.7
昭和46年(1971)～55年(1980)	100.0	31.7	3.7	19.0	7.4	8.5	1.3	1.3	15.6	68.3
昭和56年(1981)～平成2年(1990)	100.0	37.8	4.5	22.3	10.4	12.5	1.7	1.7	16.8	62.2
平成3年(1991)～12年(2000)	100.0	38.3	2.9	22.9	9.8	13.3	1.3	1.3	16.0	61.7
平成13年(2001)～22年(2010)	100.0	34.0	1.9	18.8	6.6	13.7	0.7	1.9	11.8	66.0
平成23年(2011)～令和2年(2020)	100.0	21.9	1.6	9.3	3.3	9.3	0.7	0.7	7.9	77.9
平成23年(2011)～令和2年(2020)	100.0	13.8	3.0	6.2	4.2	4.0	1.7	1.5	7.4	86.2
令和3年(2021)～5年(2023)9月	100.0	13.5	5.4	9.9	8.1	7.2	4.5	3.6	6.3	86.5

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

図1-1 平成31年1月以降の住宅の増改築・改修工事等の内容別持ち家の割合
－宮崎県（令和5年）

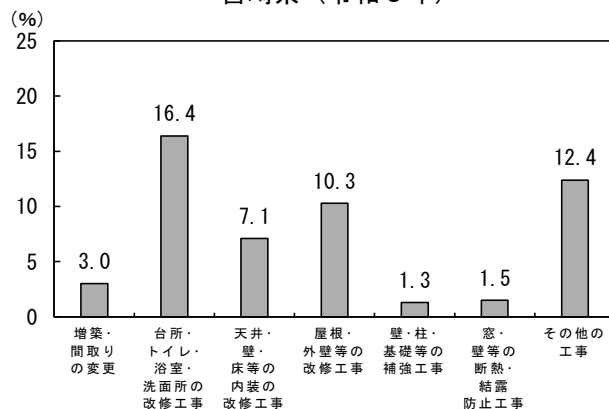
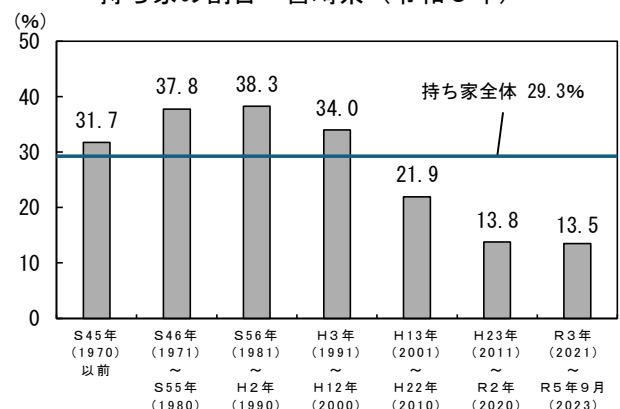


図1-2 建築の時期別平成31年1月以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合－宮崎県（令和5年）



2 平成31年 1 月以降に行われた耐震改修工事の状況

平成31年 1 月以降に耐震改修工事が行われた持ち家の割合は1.9%で、「壁の新設・補強」の割合が最も高い。

平成31年 1 月以降に耐震改修工事が行われた持ち家は5,800戸で、持ち家全体の1.9%となっている。耐震改修工事の内容をみると、「壁の新設・補強」が2,800戸（平成31年 1 月以降に耐震改修工事が行われた持ち家に占める割合48.3%）と最も多く、次いで「金具による補強」が2,300戸（同39.7%）、「筋かいの設置」が2,200戸（同37.9%）などとなっている。

耐震改修工事が行われた持ち家の割合を建て方別にみると、一戸建が2.0%となっている。また、構造別にみると、木造の2.0%に対し、非木造は0.9%で、木造に比べ1.1ポイント低くなっている。 〈表2〉

全国との比較では、全国の平成31年 1 月以降に耐震改修工事が行われた持ち家の割合も1.9%で、全国と宮崎県の結果は等しくなっている。

表2 住宅の建て方・構造・建築の時期、平成31年 1 月以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数－宮崎県（令和5年）

住宅の建て方・ 構造・ 建築の時期	平成31年 1 月以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち 工事をした 1)	壁の新設・ 補強	筋かいの 設置	基礎の補強	金具による 補強	その他
実数 (戸)							
総数	304,400	5,800	2,800	2,200	1,900	2,300	1,200
(建て方)							
一戸建	289,100	5,700	2,700	2,200	1,900	2,300	1,100
長屋建	800	0	-	-	-	-	0
共同住宅	13,500	-	-	-	-	-	-
その他	1,100	100	100	-	-	-	-
(構造)							
木造	270,000	5,500	2,600	2,100	1,800	2,200	1,000
非木造	34,400	300	200	100	100	100	100
(建築の時期)							
昭和55年(1980)以前	90,800	1,900	900	600	400	600	400
昭和56年(1981)以降	210,800	3,900	1,800	1,500	1,500	1,700	700
割合－1 (%) 2)							
総数	100.0	1.9	0.9	0.7	0.6	0.8	0.4
(建て方)							
一戸建	100.0	2.0	0.9	0.8	0.7	0.8	0.4
長屋建	100.0	0.0	-	-	-	-	0.0
共同住宅	100.0	-	-	-	-	-	-
その他	100.0	9.1	9.1	-	-	-	-
(構造)							
木造	100.0	2.0	1.0	0.8	0.7	0.8	0.4
非木造	100.0	0.9	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3
(建築の時期)							
昭和55年(1980)以前	100.0	2.1	1.0	0.7	0.4	0.7	0.4
昭和56年(1981)以降	100.0	1.9	0.9	0.7	0.7	0.8	0.3
割合－2 (%) 3)							
総数	-	100.0	48.3	37.9	32.8	39.7	20.7
(建て方)							
一戸建	-	100.0	47.4	38.6	33.3	40.4	19.3
長屋建	-	0.0	-	-	-	-	0.0
共同住宅	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	100.0	100.0	-	-	-	-
(構造)							
木造	-	100.0	47.3	38.2	32.7	40.0	18.2
非木造	-	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3
(建築の時期)							
昭和55年(1980)以前	-	100.0	47.4	31.6	21.1	31.6	21.1
昭和56年(1981)以降	-	100.0	46.2	38.5	38.5	43.6	17.9

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建て方、構造及び建築の時期別の持ち家総数に占める割合

3) 建て方、構造及び建築の時期別の住宅の耐震改修工事をした持ち家数に占める割合

3 平成31年 1 月以降に行われた高齢者等のための設備工事の状況

平成31年 1 月以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家の割合は14.7%で、世帯内の最高齢者が75歳以上の主世帯では2割を超える。

平成31年 1 月以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家は44,700戸で、持ち家全体の14.7%となっている。高齢者等のための設備工事の内容の割合をみると、「階段や廊下の手すりの設置」が9.0%、「浴室の工事」及び「トイレの工事」が5.7%、「屋内の段差の解消」が2.6%などとなっている。

また、世帯内の最高齢者の年齢階級別にみると、「75歳以上」が24.8%と最も高く、次いで「65～74歳」が14.1%、「55～64歳」が9.6%などとなっており、年齢階級が高くなるほど割合は高くなっている。〈表3、図3－1、図3－2〉

全国との比較では、全国の平成31年 1 月以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家の割合は13.0%で、宮崎県は全国より1.7ポイント高くなっている。

表3 世帯内の最高齢者の年齢階級、平成31年 1 月以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家数－宮崎県（令和5年）

世帯内の 最高齢者の 年齢階級	平成31年 1 月以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家数							
	総数	工事をした 1)	階段や廊下 の手すりの 設置	屋内の段差 の解消	浴室の工事	トイレの 工事	その他	工事を していない
実数 (戸)								
総数	304,400	44,700	27,300	7,900	17,200	17,500	2,600	259,700
45歳未満	25,200	600	200	200	400	300	100	24,600
45～54歳	34,900	1,300	700	400	500	300	100	33,600
55～64歳	44,700	4,300	2,200	600	1,800	1,900	200	40,400
65～74歳	73,900	10,400	5,500	2,100	4,600	4,200	400	63,500
75歳以上	108,800	27,000	18,000	4,400	9,500	10,500	1,700	81,800
割合 (%)								
総数	100.0	14.7	9.0	2.6	5.7	5.7	0.9	85.3
45歳未満	100.0	2.4	0.8	0.8	1.6	1.2	0.4	97.6
45～54歳	100.0	3.7	2.0	1.1	1.4	0.9	0.3	96.3
55～64歳	100.0	9.6	4.9	1.3	4.0	4.3	0.4	90.4
65～74歳	100.0	14.1	7.4	2.8	6.2	5.7	0.5	85.9
75歳以上	100.0	24.8	16.5	4.0	8.7	9.7	1.6	75.2

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図3－1 平成31年 1 月以降の高齢者等のための設備工事の内容別持ち家の割合－宮崎県（令和5年）

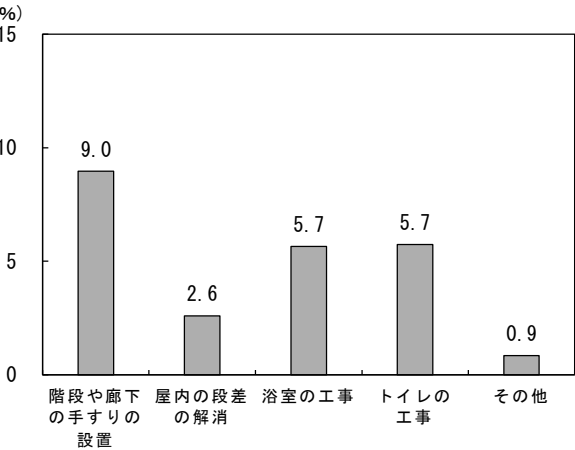
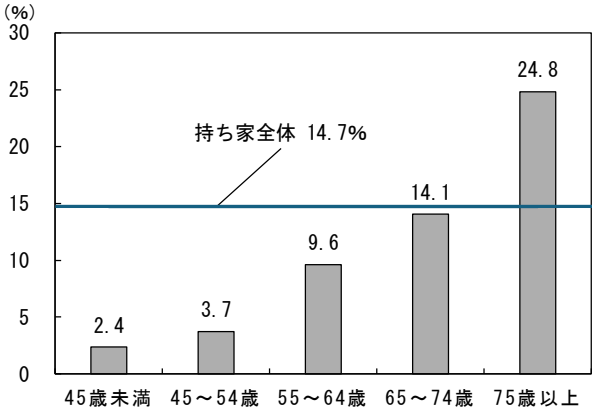


図3－2 世帯内の最高齢者の年齢階級別平成31年 1 月以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家の割合－宮崎県（令和5年）



4 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は43.0%で、平成30年と比べ2.2ポイント増加している。

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）（221,700世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は95,400世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は43.0%となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は18,000世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は8.1%となっている。平成30年と比べると、一定のバリアフリー化率は2.2ポイント、高度のバリアフリー化率は1.0ポイントそれぞれ増加している。

一定のバリアフリー化率について、住宅の建て方、所有の関係別にみると、一戸建が44.8%、共同住宅（持ち家）が58.2%、共同住宅（借家）が28.4%などとなっている。

（表4、図4-1、図4-2）

全国との比較では、全国の一一定のバリアフリー化率は45.4%で、宮崎県は全国より2.4ポイント低くなっているが、全国共同住宅（持ち家）の一一定のバリアフリー化率は52.4%で、宮崎県は全国より5.8ポイント高くなっている。

バリアフリー化住宅とは	
一定のバリアフリー化住宅	高齢者等のための設備・構造のうち、「手すりの設置（2箇所以上）」又は「段差のない屋内」がある住宅
高度のバリアフリー化住宅	高齢者等のための設備・構造のうち、「手すりの設置（2箇所以上）」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅

表4 住宅の建て方、所有の関係別高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）－宮崎県（平成30年、令和5年）

年次、 住宅の建て方、所有の関係	高齢者のいる世帯					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
令和5年(2023)						
総数	221,700	95,400	18,000	100.0	43.0	8.1
一戸建	187,000	83,800	14,800	100.0	44.8	7.9
共同住宅（持ち家）	5,500	3,200	1,000	100.0	58.2	18.2
共同住宅（借家）	24,300	6,900	2,000	100.0	28.4	8.2
長屋建	4,200	1,300	100	100.0	31.0	2.4
その他	800	300	100	100.0	37.5	12.5
(参考) 平成30年(2018)						
総数	207,300	84,500	14,700	100.0	40.8	7.1
一戸建	180,700	76,400	12,600	100.0	42.3	7.0
共同住宅（持ち家）	4,300	2,300	400	100.0	53.5	9.3
共同住宅（借家）	17,500	4,800	1,600	100.0	27.4	9.1
長屋建	4,000	700	100	100.0	17.5	2.5
その他	800	300	100	100.0	37.5	12.5

図4-1 高齢者のいる世帯のバリアフリー化率－宮崎県（平成30年、令和5年）

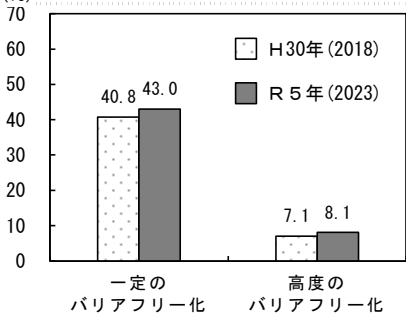
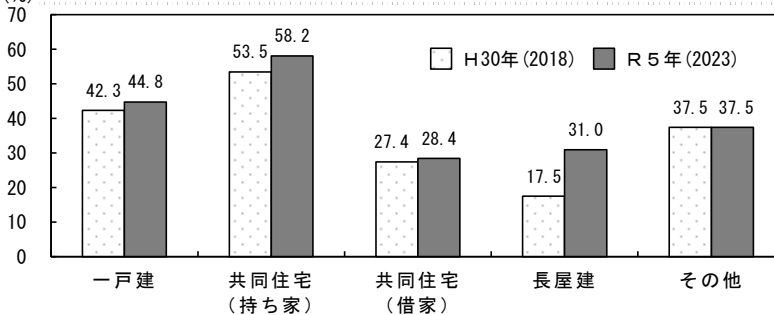


図4-2 高齢者のいる世帯の住宅の建て方、所有の関係別一定のバリアフリー化率－宮崎県（平成30年、令和5年）



5 住環境（生活関連施設までの距離）

最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯割合（高齢者のいる世帯）は、この25年間で「250m未満」が5倍に増加、「2,000m以上」は3分の1以下に減少している。

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数をみると、「250m未満」が23,200世帯（高齢者のいる世帯に占める割合10.5%）、「250～500m未満」が42,100世帯（同19.0%）、「500～1,000m未満」が69,100世帯（同31.2%）、「1,000～2,000m未満」が49,600世帯（同22.4%）、「2,000m以上」が37,700世帯（同17.0%）となっている。

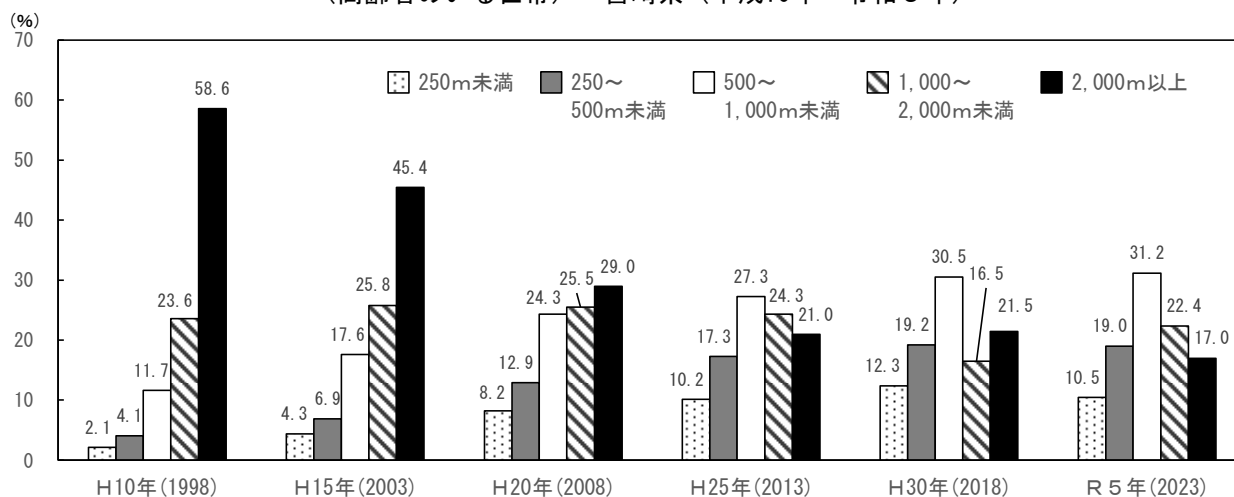
距離別世帯割合の推移をみると、平成10年から令和5年までの25年間で「250m未満」が2.1%から10.5%と5倍に増加している一方、「2,000m以上」が58.6%から17.0%と3分の1以下に減少している。〈表5-1、図5〉

全国との比較では、全国の最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯割合は「250m未満」が17.0%、「2,000m以上」が11.1%で、宮崎県の方が全国よりも最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が遠い世帯の割合が多くなっている。

表5-1 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数の推移
（高齢者のいる世帯）－宮崎県（平成10年～令和5年）

年次	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数（高齢者のいる世帯）					
	総数	250m未満	250～500m未満	500～1,000m未満	1,000～2,000m未満	2,000m以上
実数（世帯）						
平成10年（1998）	155,200	3,300	6,300	18,100	36,600	90,900
15年（2003）	172,500	7,500	11,900	30,300	44,500	78,400
20年（2008）	185,000	15,200	23,900	45,000	47,200	53,600
25年（2013）	200,900	20,400	34,700	54,800	48,900	42,100
30年（2018）	207,300	25,600	39,900	63,200	34,200	44,500
令和5年（2023）	221,700	23,200	42,100	69,100	49,600	37,700
割合（%）						
平成10年（1998）	100.0	2.1	4.1	11.7	23.6	58.6
15年（2003）	100.0	4.3	6.9	17.6	25.8	45.4
20年（2008）	100.0	8.2	12.9	24.3	25.5	29.0
25年（2013）	100.0	10.2	17.3	27.3	24.3	21.0
30年（2018）	100.0	12.3	19.2	30.5	16.5	21.5
令和5年（2023）	100.0	10.5	19.0	31.2	22.4	17.0

図5 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯割合の推移
（高齢者のいる世帯）－宮崎県（平成10年～令和5年）



最寄りの保育所までの距離が「1,000m以上」の世帯割合（6歳未満の子のいる主世帯）は25.2%となっている。

6歳未満の子のいる主世帯について、最寄りの保育所までの距離別世帯数をみると、「100m未満」が200世帯（6歳未満の子のいる主世帯に占める割合0.7%）、「100～200m未満」が1,600世帯（同5.8%）、「200～500m未満」が8,700世帯（同31.3%）、「500～1,000m未満」が10,300世帯（同37.1%）、「1,000m以上」が7,000世帯（同25.2%）となっている。〈表5－2〉

全国との比較では、最寄りの保育所までの距離が「1,000m以上」の世帯の割合は19.9%で、宮崎県の方が5.3ポイント高くなっている。

表5－2 最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる主世帯数－宮崎県（令和5年）

	最寄りの保育所までの距離別主世帯数（6歳未満の子のいる世帯）					
	総数	100m未満	100～200m未満	200～500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上
宮崎県						
世帯数（世帯）	27,800	200	1,600	8,700	10,300	7,000
割合（%）	100.0	0.7	5.8	31.3	37.1	25.2
（参考）全国						
世帯数（世帯）	3,363,800	79,900	282,600	1,233,400	1,097,100	670,700
割合（%）	100.0	2.4	8.4	36.7	32.6	19.9

最寄りの緊急避難場所までの距離が500m未満の世帯割合は約6割となっている。

主世帯について、最寄りの緊急避難場所までの距離別世帯数をみると、「250m未満」が144,900世帯（主世帯に占める割合31.3%）、「250～500m未満」が124,400世帯（同26.9%）、「500～1,000m未満」が107,900世帯（同23.3%）、「1,000～2,000m未満」が59,500世帯（同12.8%）、「2,000m以上」が26,600世帯（同5.7%）となっている。

〈表5－3〉

全国との比較では、最寄りの緊急避難場所までの距離が500m未満の世帯割合が宮崎県と同じく約6割となっている一方、「2,000m以上」は2.3%で、宮崎県の方が3.4ポイント高くなっている。

表5－3 最寄りの緊急避難場所までの距離別主世帯数－宮崎県（令和5年）

	最寄りの緊急避難場所までの距離別主世帯数					
	総数	250m未満	250～500m未満	500～1,000m未満	1,000～2,000m未満	2,000m以上
宮崎県						
世帯数（世帯）	463,300	144,900	124,400	107,900	59,500	26,600
割合（%）	100.0	31.3	26.9	23.3	12.8	5.7
（参考）全国						
世帯数（世帯）	55,665,000	15,374,300	17,424,600	16,092,900	5,513,400	1,259,900
割合（%）	100.0	27.6	31.3	28.9	9.9	2.3